



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成24年5月9日

配当支払開始予定日

平成24年5月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	3,985	6.4	991	15.9	1,008	18.8	579	33.9
23年9月期第2四半期	3,745	3.8	855	14.0	849	11.4	432	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	39.31	—
23年9月期第2四半期	29.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年9月期第2四半期	15,085		10,864		72.0	737.17
23年9月期	14,421		10,429		72.3	707.67

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 10,864百万円 23年9月期 10,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	9.00	—	10.00	19.00
24年9月期	—	10.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,968	3.9	1,828	3.6	1,836	4.9	1,053	9.8	71.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期2Q	15,320,000 株	23年9月期	15,320,000 株
24年9月期2Q	581,633 株	23年9月期	581,633 株
24年9月期2Q	14,738,367 株	23年9月期2Q	14,780,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

学習塾としてのステップの特徴は、全教師が日々努力を重ねて授業の質の向上に努めていること、および進学面での際だった実績です。今春の高校入試では、「学力向上進学重点校」をはじめとする神奈川県内の公立トップ高校20校に1,684名のステップ生が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の41.6%に相当します。また、これら公立トップ高校のうち半数以上の12校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち39名を占め、4年連続で各塾中トップの実績を残しています。

現役高校生部門についても、着実に大学進学実績を向上させ、国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の308名となっています。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を支援しながら学習指導を行う体制を目指しています。その基本的スタンスの上で、現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを今後も積極的に進めてまいります。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを募集面で活かしながらシステムの強化を図ってまいります。

「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度は、新たに川崎市の宮前平に進出するなど当社のドミナントエリアを拡充する形で小中学生部門4スクール、現役高校生部門1校の計5校の新規展開を行いました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が104スクール、現役高校生部門は11校、個別指導部門1校の計116校となっています。

生徒数の伸びは、東日本大震災の影響を払拭しきれていない学年が一部残るものの、小中学生部門、現役高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻す推移となり、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の平均は前年同期比3.6%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,985百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は991百万円(前年同四半期比15.9%増)、経常利益は1,008百万円(前年同四半期比18.8%増)、四半期純利益は579百万円(前年同四半期比33.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比664百万円増の15,085百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加等により、前事業年度末比780百万円増の2,013百万円となりました。

固定資産は、売却や減価償却実施による減少等により前事業年度末比116百万円減の13,072百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比229百万円増の4,220百万円となりました。

流動負債は、広告や市販教材購入による未払金の増加等により前事業年度末比260百万円増の2,109百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比31百万円減の2,111百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払等がありましたが、四半期純利益の計上により、前事業年度末比434百万円増の10,864百万円となりました。

また、長期借入れを実施したこと等により、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.3ポイントダウンの72.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ607百万円増加(前年同期比69.7%増)し、1,478百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は989百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,016百万円あった一方、減価償却費176百万円、未払金の増加140百万円、法人税等の支払額が387百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期比96.8%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出127百万円、有形固定資産の売却による収入107百万円や敷金及び保証金の差入による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は181百万円(前年同期比614.6%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500百万円があった一方、長期借入金の返済による支出528百万円、配当金の支払額147百万円によるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、現役高校生部門ともに順調に推移しており、特に新学年度スタートに当たる足元の春期講習の生徒募集は好調です。

なお、小中学生部門の不確定要素としては、来年の春から導入される県立高校入試新制度があります。脱ゆとり教育の流れの中で、従来は前期、後期に分かれていた入試が一体化され、受験生全員が学力検査と面接を受けることになるという大きな変化を迎えることになります。その影響がどのような形で現れてくるのか、現状では明確には断定しがたい状況です。したがって、今後も状況変化に機敏に対応しながら、業務内容の充実に努めてまいります。また、中長期的視点から、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している現役高校生部門は、少子化と大学定員の拡大を主たる原因として大学入試における競争が緩和するなど大きな環境変化が進行中ですが、新学年度も柔軟なシステム作りに工夫をこらし、学校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応をさらに深化させてまいります。

今後の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,733	1,680,874
売掛金	43,910	45,912
有価証券	34,642	58,460
たな卸資産	19,573	66,146
その他	208,322	163,777
貸倒引当金	1,453	1,648
流動資産合計	1,232,729	2,013,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,454,777	5,371,538
土地	6,969,530	6,899,377
その他(純額)	165,271	193,213
有形固定資産合計	12,589,578	12,464,129
無形固定資産	27,082	27,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	396,977	410,941
その他	174,714	169,580
投資その他の資産合計	571,691	580,522
固定資産合計	13,188,353	13,072,151
資産合計	14,421,082	15,085,675
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,006,851	1,007,699
リース債務	9,487	7,068
未払金	88,750	188,157
未払法人税等	402,648	401,084
賞与引当金	54,668	12,443
その他	285,680	492,586
流動負債合計	1,848,086	2,109,039
固定負債		
長期借入金	1,758,272	1,728,470
リース債務	21,609	13,428
役員退職慰労引当金	224,890	220,730
資産除去債務	126,231	137,671
その他	12,113	11,607
固定負債合計	2,143,116	2,111,907
負債合計	3,991,203	4,220,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,877,975	8,309,943
自己株式	165,591	165,591
株主資本合計	10,443,484	10,875,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,604	10,724
評価・換算差額等合計	13,604	10,724
純資産合計	10,429,879	10,864,728
負債純資産合計	14,421,082	15,085,675

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,745,072	3,985,926
売上原価	2,552,808	2,674,722
売上総利益	1,192,264	1,311,203
販売費及び一般管理費	336,492	319,258
営業利益	855,772	991,945
営業外収益		
受取利息	169	140
受取家賃	33,746	45,001
その他	7,196	18,039
営業外収益合計	41,112	63,182
営業外費用		
支払利息	18,364	15,847
賃貸費用	28,718	26,476
その他	681	4,201
営業外費用合計	47,764	46,525
経常利益	849,120	1,008,602
特別利益		
固定資産売却益	-	49,614
特別利益合計	-	49,614
特別損失		
固定資産除却損	23,873	7,628
減損損失	510	33,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
特別損失合計	106,563	41,598
税引前四半期純利益	742,556	1,016,618
法人税、住民税及び事業税	321,366	385,411
法人税等調整額	11,623	51,855
法人税等合計	309,743	437,266
四半期純利益	432,813	579,352

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	742,556	1,016,618
減価償却費	166,292	176,558
減損損失	510	33,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	262	195
賞与引当金の増減額(は減少)	42,163	42,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,160
受取利息及び受取配当金	325	290
支払利息	18,364	15,847
有形固定資産除却損	23,873	7,628
有形固定資産売却損益(は益)	-	49,614
売上債権の増減額(は増加)	2,354	2,001
たな卸資産の増減額(は増加)	45,191	46,572
未払金の増減額(は減少)	124,030	140,035
前受金の増減額(は減少)	102,944	99,636
その他	32,534	46,270
小計	1,143,154	1,391,896
利息及び配当金の受取額	222	239
利息の支払額	18,383	15,333
法人税等の支払額	345,643	387,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,350	989,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,096,292	127,777
有形固定資産の売却による収入	-	107,767
貸付金の回収による収入	1,249	1,249
敷金及び保証金の差入による支出	7,650	22,297
敷金及び保証金の回収による収入	19,207	8,333
その他	10,320	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,805	34,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	476,954	528,954
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,086	4,773
自己株式の取得による支出	77,297	-
配当金の支払額	267,022	147,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,360	181,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	3,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,117	777,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,563	701,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,445	1,478,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3,350,196	105.2
現役高校生部門	635,729	113.2
合計	3,985,926	106.4